

停滞から変化の時代へ

この2年半ほどの経済の変化の激しさは尋常ではない。2年半ほど前に新型コロナウイルスの感染が世界に広がり始めた。世界中で人の流れが止まった。様々な分野で需給のバランスが崩れて、資源や食糧の価格が上昇を始めた。半導体の供給不足で多くの製品で生産が止まった。

ロシアのウクライナへの侵攻と西側諸国による経済制裁は、グローバル経済や安全保障の姿を大きく変えようとしている。30年以上前のベルリンの壁の崩壊で生まれた政治経済の枠組みを揺るがす動きとなっている。



伊藤元重の

エコノウオッチ

る。欧州だけでなく、そうした動きはアジア太平洋でも顕著だ。そうした中で40年ぶりとも言える激しいインフレが世界の多くの国を襲っている。これだけのマクロ経済環境の変化が起きているので、個々の企業や産業にとっても経営環境は激変している。

そして重要なことは、この先の経済の動きに大きな不確実性が伴うということだ。世界的なインフレの中で多くの国で金利を引き上げる動きが続いているが、市場関係者はすでにその先の景気後退への懸念を強めている。短期の金利が上昇

企業経営も対応転換を

しても、長期の金利の上昇のスピードは鈍い。米国では、金利の長短逆転さえ起きている。ウクライナ問題も、この先の展開を見通すことは難しい。一時は一方的な上昇を続けていた資源価格も下落の兆候さえ見せている。しかし、この先の動きを見通すのは難しい。

金利、資源価格、物価、為替レートなど、様々な面で不確実性が高まっている。こうした事態と対照的なのは、コロナ以前の10年の状態だ。日本では10年どころか、20年以上も続いている、長期停滞と呼ばれる状況だ。安定的ではあるが停滞した経済状況が続いた。低金利が続ぎ、為替レートも安定していた。企業は投

資を抑えていたので景気は低迷していたが、その企業の余剰資金があるので、政府が巨額の財政赤字を続けていても、マクロ経済は安定していた。

政府の資金不足は、民間企業の資金余剰が埋める結果になった。低金利は政府や企業の債務の利子負担を軽くし、倒産件数も非常に少なかった。安定した停滞が好ましいものではないが、企業にとっては大きな変動も不確実性もない、ある意味で経営しやすい環境であった。

停滞と安定の時代から、変化と不確実の時代へと、大きな転換が起きている。企業経営でもこうした大きな転換への対応が求められる

るが、適切な対応をスピーディーに行うのは容易なことではない。ある経営者が嘆いていた。「現場ではコストを1%下げるのに必死になって努力しているのに、それをあざ笑うように為替レートは一気に10%以上も動いてしまう」と、と。

為替レートだけではなく、金利や資源価格が大きく動けば、企業の業績への影響は甚大なものとなる。20年以上も続いた安定と停滞の中で、外部経済環境が大きく変われば業績に大きな影響が及ぶという実感が薄れていた。変化と不確実性の時代になっているということを認識しなくてはならない。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。